

# 取組事例① 歩いて暮らせるコンパクトなまちを目指す

(沼田町)

街の中心部の半径500m範囲内に病院、福祉・商業施設などを集約し、住みやすさを向上させる農村型コンパクトエコタウン構想の推進や、結婚・子育て・移住定住支援などの施策を展開している。

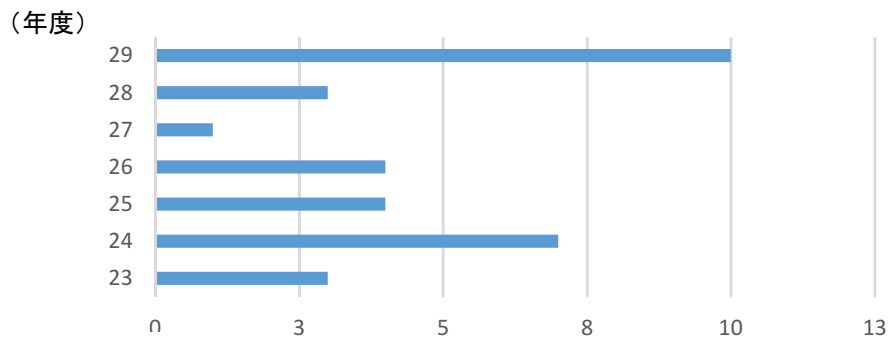
## 関連数値目標・KPI

	基準値 (H26)	実績 (H29)	目標値 (H31)	進捗率 (%)
転入超過者数	-56人	10人	0人	見直しを検討
平均来院数	84人/日	63人/日	100人/日	63.0

## 取組の推進体制

住民ワークショップである「つながる塾」のコアメンバーを中心とした住民と行政が協働して推進。

## 移住定住応援奨励金件数（新築住宅）



### ○主な成果

- 移住相談を受けたもののうち、3件の移住があった
- 平成29年度は10人の転入超過

## 取組事例 子どもの育成とコンパクトなまちづくりの推進

### 子どもが戻ってくるふるさとづくりを目指す

#### ○主な取組

- 移住希望者に対するお試し住宅の整備
- 平成30年4月に小中連携による一貫教育の「沼田学園」が開園



### コンパクトなまちづくりを目指す

#### ○主な取組

生活に必要な医療・福祉、住宅、買物等の機能を集約



#### <主な関連施設整備>

- 商業コミュニティ中核施設(H29.4～)
- 医療・福祉ゾーン 地域密着多機能型支援センター(H29.7～)
- 高齢者向け住宅整備（時期未定）
- 子育て住宅ゾーン 民間資金による若者向け住宅整備(H27～)

# 取組事例② 港町・江差の文化遺産を活用した観光の推進による雇用創出 (江差町)

かつての港町としての繁栄により生み出された文化遺産等を活かした観光を基軸としたまちづくりを推進し、雇用の創出や移住・定住への流れを生み出すことを目指している。

## 関連数値目標・KPI

※単位:千人	基準値 (H26)	実績 (H29)	目標値 (H31)	進捗率 (%)
観光入込客数	326	345	400	86.3
宿泊客数	22.7	24.5	40	61.3

## 取組の推進体制

民産官学金連携による「江差観光まちづくり推進協議会」を設立。地域内・広域連携体制の構築、リーサス等の客観的データなどを活用した観光動向分析を実施。

## 平成29年度「日本遺産」認定

～その町並みは、江戸時代から明治時代にかけてのニシン漁とその加工品の交易によって形成されたもので、その様は「江差の五月は江戸にもない」と謳われるほどであった。  
ニシンによる繁栄は、江戸時代から伝承されている文化とともに、今でもこの地域に色濃く連続と息づいている。～  
(ストーリー抜粋)

江差の五月は江戸にもない  
—ニシンの繁栄が息づく町—



## 取組事例 DMOを基盤とした『古くて新しいまち江差』プロジェクト

### 江差の観光ブランド化の推進

- 主な取組
- ・「江差町歴史文化基本構想」を策定し、北海道初となる「日本遺産」に認定。
  - ・檜山管内連携事業によるバリアフリーレジャーの推進
  - ・主要観光施設内に観光インフォメーションセンターを整備



- 今後の展開
- ・「北の江の島構想」により、かもめ島、港湾、開陽丸を再整備する。
  - ・民泊の推進、宿泊施設誘致等により宿泊者数の増加を目指す。

### 江差町版DMOの形成・確立に向けた取組

- 現状
- ・「江差観光まちづくり推進協議会」を設立。
- 今後の展開
- ・「江差観光まちづくり商社(仮称)」の設立を目指す。
  - ・「北の江の島構想」によりDMO活動拠点を整備をする。

# 取組事例③ 教育の取組による子育てのしやすさ満足度の向上

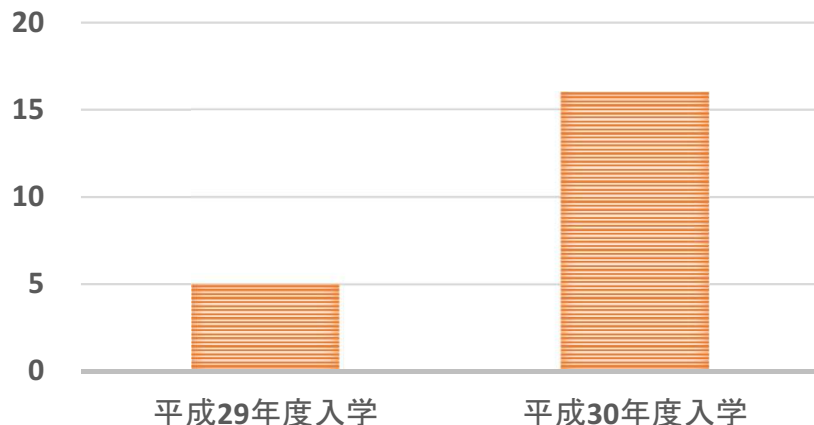
(奥尻町)

奥尻町では、離島という不利な環境の中で、都市部と同等の水準の教育が受けられる取組を行うことで人材育成と子育てのしやすい町を目指している。

## 関連数値目標・KPI

	基準値 (H26)	実績 (H29)	目標値 (H31)	進捗率 (%)
子育てのしやすさ満足度(%)	48.0	48.0	60.0	80.0
将来奥尻町に帰って来て仕事をしたいと思う生徒の割合(%)	—	19.4	60.0	32.3

## 北海道奥尻高校への島外からの入学者数



平成30年度は、前年度の約3倍の(島外からの)入学者を受け入れた。

## 取組事例 北海道奥尻高等学校の取組

### 全国からの入学者の募集

- ・道立から町立へ移管された平成28年度より全国から入学者を募集している。
- ・島外からの入学者に対して、下宿代や昼食代の補助、帰省のための交通費の助成を行っている。



### 特徴的なカリキュラム等

- ・スクーバダイビング(選択制)の資格取得。
- ・「奥尻島の振興の担い手となろう」という目的のもと、奥尻パブリシティ本部の活動の実施。
- ・ICTを活用した京都大学等による授業の実施(Wifi-(兄)ネ-(姉))



ほか

### 中高一貫教育の実施

- ・平成29年度より、奥尻高校敷地内に統合奥尻中学校を新設。
- ・上級生からのサポートを軸としたメンタリングシステムを6年間系統立て、連携型の中高一貫教育に取り組んでいる。



# 取組事例④ 「幸せ日本一のまち」、持続可能な地域社会の創造を目指して 人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」～Our Challenge for SDGs～ (下川町)

森林総合産業の構築（経済）、地域エネルギー自給・低炭素化（環境）、超高齢化対応社会の創造（社会）に向け、総合的に事業を展開し、持続可能な地域経済社会の実現を目指す！！

## 関連数値目標・KPI

	基準値 (H26)	実績 (H29)	目標 (H31)	進捗率%
移住人数	-	43人	62人	69%
企業との連携数	-	5社	4社	125%

## 取組の推進体制（町民主体による課題解決推進事業）

- ・ 環境未来都市として将来像を実現するため、町民主体のまちづくり活動を推進する補助制度や「地域運営組織設立委員会」によるアドバイス・提案等の事業化支援を実施
- ・ 「SDGs未来都市部会」（町民委員10人）をH29年設置、次期総合計画には、「2030年、下川町のありたい姿」を描くべく、住民アイデアを反映

## 下川町産業活性化支援機構～下川タウンプロモーション推進部

下川町産業活性化支援機構の構成団体に森林組合5団体を加え、高齢化や担い手、労働力不足など事業課題に対し、以下を取組みを展開

- ・ **総合移住促進機能**  
移住総合ワンストップ窓口、移住誘致・情報発信など
- ・ **起業塾**  
先進自治体連携、事業力養成、企業・新規事業人材マッチング
- ・ **地域総合商社**  
商品展への参加、販路開拓マーケット調査など
- ・ **地域人材バンク**  
人材バンク構築（H29実績：町内25事業、就業7名）

平成27年	転入154人	転出175人	合計-21人
平成28年	転入142人	転出156人	合計-14人
平成29年	転入203人	転出175人	合計+28人

転入超過に反転！！

## その他 企業等連携（企業・団体によるパートナーシップ）



三井不動産(株)・港エステート(株)との包括連携協定  
終わらない森づくり(適正な森林管理と活用)を基軸とする持続可能な地域社会の実現を目的



## 取組事例 森林総合産業、エネルギー自給、超高齢化社会への対応

### ① 経済→森林総合産業



森林資源を余すことなく使う  
■ 林業（生産）×林産業（加工）×森林バイオマス産業等（需要）=森林総合産業  
■ 森林文化創造  
✓15年一貫の森林環境教育など

### ② 環境→エネルギー自給



森林バイオマスの活用  
■ 現在  
✓熱自給率：49%  
■ 将来  
✓電熱自給率：100%

### ③ 社会→超高齢化社会対応



集落再生モデル創造  
■ 一の橋集落の再生  
✓(H21)人口95人、高齢化率51.6%  
■ 経済×環境×社会の好循環で再生  
■ 生産年齢世代増加  
✓新しい「ひと」の流れが創出

## 主な成果 SDGs未来都市による「持続可能な地域社会」実現を目指して

- ① 経済⇒循環型森林経営50ha×60年=3,000haによる原木安定供給・雇用を確保  
公共施設の木質化、企業連携、快適住まいづくり促進条例など、しもかわ産材普及への取組を展開
- ② 環境⇒11基の木質バイオマスボイラから30施設へ熱供給（全公共施設では熱需要の69%を自給）
- ③ 社会⇒集住住宅、障がい者支援施設、熱供給、食堂、住民センター等、エリア整備による自給型集落の再生  
高齢者等見守り、買物支援、除雪等、生活支援を展開（生産世代雇用：H22から18名任用）

## これまでの取組

環境モデル都市・環境未来都市

- 人口減少が緩和、人口転入超過の年も
- 再生エネによる地熱自給率49%に向上
- 個人住民税16.1%増('09年、'16年比)



2017年ジャパンSDGsアワード  
内閣総理大臣賞受賞('17.12.26)

## これからの取組

SDGs未来都市

- 2030年ビジョン(下川版SDGs)を策定
- 地域内外の多様な主体と連携し実現へ
- SDGs未来都市モデルを国内外へ展開



“誰ひとり取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち”を実現

# 取組事例⑤ 都市と農山村の交流が人口増加を実現

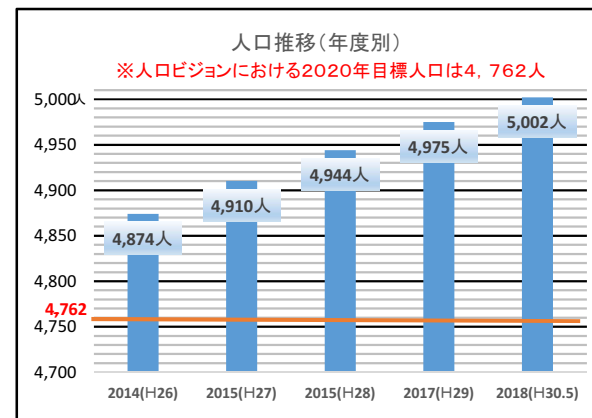
(上士幌町)

「都市と農山村の交流」をキーワードに、「移住・定住」や「ふるさと納税」などの継続した取組により、減少を続けていた人口が増加に転じており、生涯活躍のまちづくりで移住・定住の更なる促進を図る。

## 関連数値目標・KPI

数値目標	基準値 (H22～H26)	実績 (H27～H29)	目標値 (H27～H31)	進捗率 (%)
転入・転出口 (転入超過)	-250人	190人	65人	292%

自然減を上回る社会増により、H28より3年連続人口が増加し、5,000人の大台を達成。  
特に20歳代から40歳代の転入が全体の8割以上を占めている。



## 総合戦略推進施策 ※人口増加につながる特徴的な施策

### <社会増に向けた取組>

上士幌町では「都市との交流」を推進しており、ネットショップ運営による特産品の販売やふるさと納税によるPRなどモノとモノの交流を推進してきた。これらを人と人の交流に発展させることで、平成17年度からの移住者は83組160名(ワンストップ窓口対応者のみ)となっている。

### 上士幌版生涯活躍のまち

～暮らしやすいまちづくりによる移住・定住の更なる促進に向けて

生涯を通じて健康で生きがいを持って生活することができる魅力あるまちづくりを目指し、定住と移住を促す取組として進めている。

H29に事業の推進主体となるまちづくり会社「(株)生涯活躍のまち かみしほろ」(町と関係団体による出資)を設立した。

定住地、移住地として選ばれるため、「地域包括ケア」推進による安心して生活のできるまち、「生涯活躍の場」として人材センターの設立・運営、無料職業紹介所業務や学びの場(生涯活躍かみしほろ塾)の提供、「空き家を活用」したチャレンジショップ整備検討などの取組を行っている。

### 取組事例

#### ●生涯活躍かみしほろ塾

上士幌町を舞台に、参加者が新しい価値や生きがいを見つけることを目的とし、多岐にわたる講座を開講する。



#### ●上士幌まるごと見本市ツアー

平成29年度に3回実施。首都圏を中心に、94名が参加。上士幌町の生活を2泊3日に渡って体験。住環境、仕事、生活環境等上士幌町で暮らした際のイメージを本格的に体感し、移住と上士幌町をより深く結びつけるツアーを展開した。



#### ●移住を促進する取組

首都圏を中心とした移住フェア等に積極的に参加。町内では体験移住を受け入れる住居の充実化を図るため、クラウドファンディングを活用した住宅整備を進めている。



# 取組事例⑥ 「出会い」から「高齢者」まで各ライフステージに応じた支援による人口減少時代への挑戦

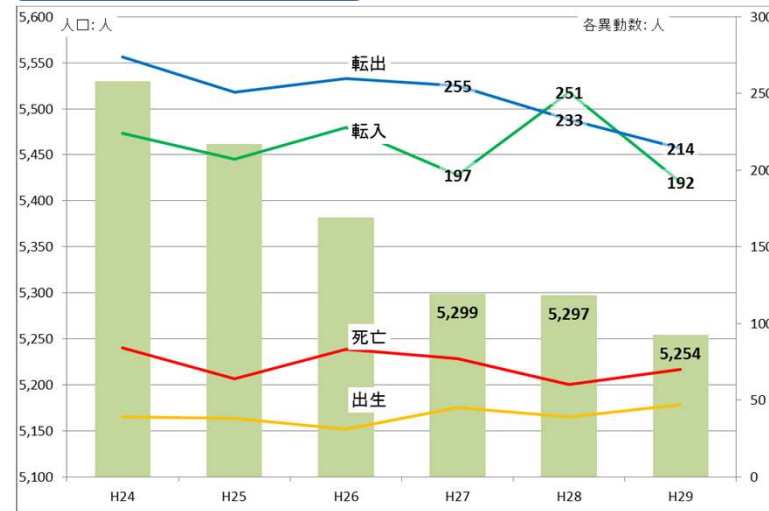
(標津町)

標津町では、「出会い」から「子育て」、「若者」、「高齢者」などの各ライフステージに対応した切れ目のない政策のほか、住環境整備への支援、自然災害対策などにより「移住・定住」の促進を実施し、人口減少の抑制を図っている。

## 関連数値目標・KPI ※代表的なものを記載

	基準値 (H27)	実績 (H29)	目標値 (H31)	進捗率 (%)
婚活事業への参加者数	—	279人	300人	93%
定住・移住者	—	209人	300人	69.7%

## 社会増減の状況



（統計開始以来初）  
H28には転入超過となった。  
転出抑制と転入増加により

## 取組の推進体制

行政のほか、産（農協、漁協、商工会）、学（小中高）、金（金融機関）、労（労働団体）、地（町内会連協）、福（社協、民児協）で構成する「総合戦略推進会議」を設置、検証の場としている。

## 取組事例

### 子育ての支援

#### ○主な取組

- ・ 出産祝い金を5万～50万円支給。
- ・ 幼保連携型認定こども園の使用料を、3～5歳児は無料に、6ヵ月～2歳児は国基準の1/4に。
- ・ 高校生までの医療費を無料化。

#### ○主な成果

- ・ 出生数が、10年平均の昨年度比で10人増加。
- ・ 標津高等学校の2間口を維持。



幼保連携型こども園をH28に供用開始

### 移住・定住の支援

#### ○主な取組

- ・ 住宅取得への助成。（移住者上乗せ）
- ・ あんしんサポートセンターの設置による高齢者の生活の支援。
- ・ 気象予報士の採用による災害に強いまちづくりの推進。

#### ○主な成果

- ・ 過去は平均70人程度だった転出者数の抑制。（現状30～40人）
- ・ 移住・定住者数「5年で100人」を2年で達成し上方修正。（300人に）



「あんしんサポートセンター」による高齢者の生活支援